

# ドイツ

# Federal Republic of Germany

	2014年	2015年	2016年
①人口: 8,218万人(2015年)			
②面積: 35万7,386km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP: 4万1,902米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	1.6	1.7	1.9
⑤消費者物価上昇率(%)	0.9	0.3	0.5
⑥失業率(%)	6.7	6.4	6.1
⑦貿易収支(100万ユーロ)	228,361	261,182	271,485
⑧経常収支(100万ユーロ)	218,026	259,963	261,178
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	62,266	58,507	59,582
⑩対外債務残高(グロス) (100万ユーロ)	4,488,446	4,468,802	4,640,049
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.75	0.90	0.90

〔注〕 ⑦: 国際収支ベース(財のみ)  
〔出所〕 ①②④~⑥: ドイツ連邦統計局、③⑨⑩: IMF、⑦⑧⑪: ドイツ連邦銀行

2016年のドイツの実質GDP成長率は、堅調な内需により、前年を上回る1.9%となった。貿易は、輸出入ともに堅調な伸びを示し過去最高を記録した。対内直接投資では、M&A案件の急増および中国企業の進出増加が目立った。対外直接投資では、ドイツ企業の対中投資の目的に変化が見られる。対日経済関係では輸出入共に前年比で増加したほか、自動車部品などを中心に対日投資も活発であった。

## ■ 内需の好調が経済成長の支柱

2016年のドイツ経済は、実質GDP成長率が1.9%と、前年の1.7%を上回った。GDPを需要項目別にみると、内需は2.3%増と好調で、2015年の1.6%増からさらに伸長し、内需主導型の経済成長となった。うち、民間最終消費支出は2.1%増と前年に引き続き好調で、政府最終消費支出も4.0%増と個人消費を上回る伸びをみせた。総固定資本形成も、建設投資が2.8%増と好調だったことを受け、2.2%増となった。貿易動向(財・サービス)をみると、輸出が前年比で2.7%増、輸入(財・サービス)も3.8%増となった。

2016年の実質GDP成長率を四半期別に前年同期比でみると、第1四半期は、政府最終消費支出が好調で、1.5%だった。第2四半期は、機械設備投資と建設投資を含む企業の投資活動が牽引し、3.2%となった。第3四半期は政府最終消費支出が好調で1.6%であった。第4四半期は引き続き政府最終消費支出が好調であったが、機械設備投資が低調で企業の投資活動がマイナスとなり、1.3%にとどまった。

表1 ドイツの需要項目別実質GDP成長率

(単位: %)

	2015年	2016年				2017年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.7	1.9	1.5	3.2	1.6	1.3	2.9
民間最終消費支出	2.0	2.1	2.1	2.9	1.9	1.6	1.6
政府最終消費支出	2.7	4.0	4.7	4.9	3.9	2.7	1.5
国内総固定資本形成	1.7	2.2	3.2	4.7	1.4	△0.4	3.4
財貨・サービスの輸出	5.2	2.7	1.3	4.6	1.4	3.3	6.6
財貨・サービスの輸入	5.5	3.8	3.1	5.0	2.7	4.3	5.6

〔注〕 四半期毎のGDP成長率は前年同期比。

〔出所〕 ドイツ連邦統計局

2017年第1四半期の実質GDP成長率は2.9%と前期に比べ拡大した。特に建設投資を中心に企業の投資活動が活発であった。

ifo 経済研究所、ドイツ経済研究所(DIW)、ハレ経済研究所(IWH)、キール世界経済研究所、RWI エッセンの主要経済研究所は2017年4月に発表した春季合同経済予測で、ドイツの2017年の実質GDP成長率を1.5%、2018年を1.8%とした。2017年の内需は前年比1.8%増と前年の2.3%増から減速するものの、依然経済成長の原動力となると予測している。そのうち、民間最終消費支出は好調な労働市場と賃金上昇により堅調に推移する一方、民間最終消費支出の伸び率は1.1%と主に物価上昇の影響で抑制される見込み。失業率は2017年に5.7%、2018年に5.4%と東西ドイツ統一以来最低となる見通しである。一方、ドイツがシリアやイラクなどから受け入れた難民の就業はビジネススキル面で未だ課題が多く、難民の失業率が悪化すると予測される。政府最終消費支出は、難民受け入れの影響を受け、2017年も引き続き2.6%増と堅調な伸びになる見込みである。また、総固定資本形成のうち、建設投資は前年比2.1%増となる一方、英国のEU離脱問題や米国トランプ政権の経済・通商政策などに対する先行き不透明により、機械設備投資は0.5%増にとどまる見込み。

2017年の貿易動向をみると、輸出は世界経済の回復やユーロ安の影響を受け、3.5%増と拡大する見込み。輸入は輸出を上回る4.6%増と予測される。主要経済研究所はトランプ政権の保護主義的姿勢はドイツの対米貿易の

表 2 ドイツの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ユーロ、%)

	輸出					輸入			
	2015 年	2016 年				2015 年	2016 年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械および輸送用機器	588,917	594,771	49.3	1.0	機械および輸送用機器	341,594	349,403	36.6	2.3
道路走行車両	217,018	219,149	18.2	1.0	道路走行車両	88,032	96,136	10.1	9.2
乗用車	137,956	137,207	11.4	△0.5	乗用車	41,331	46,185	4.8	11.7
自動車部品	52,919	55,588	4.6	5.0	自動車部品	34,257	36,708	3.8	7.2
電気機器	89,529	92,685	7.7	3.5	電気機器	72,297	74,716	7.8	3.3
一般工業用機械類およびその部分品	84,775	84,616	7.0	△0.2	熱電子管・半導体	17,218	17,332	1.8	0.7
化学品	188,937	189,712	15.7	0.4	一般工業用機械類およびその部分品	38,741	40,020	4.2	3.3
医薬品	68,703	69,679	5.8	1.4	化学品	125,852	126,569	13.3	0.6
原料別製品	143,297	141,409	11.7	△1.3	医薬品	42,282	44,619	4.7	5.5
その他金属製品	37,810	37,996	3.1	0.5	原料別製品	121,052	117,375	12.3	△3.0
鉄鋼	23,892	22,053	1.8	△7.7	雑製品	123,313	124,891	13.1	1.3
雑製品	123,558	127,045	10.5	2.8	鉱物性燃料、潤滑剤	88,228	68,487	7.2	△22.4
計測・制御機器	40,806	42,679	3.5	4.6	石油、石油製品	53,140	42,617	4.5	△19.8
食料品および生きた動物	53,139	53,799	4.5	1.2	天然ガス	29,159	21,033	2.2	△27.9
特殊取扱品	37,362	48,021	4.0	28.5	食料品および生きた動物	60,869	61,478	6.4	1.0
鉱物性燃料、潤滑剤	27,816	22,033	1.8	△20.8	特殊取扱品	45,604	65,324	6.8	43.2
非食用原材料(鉱物性燃料除く)	18,994	18,104	1.5	△4.7	非食用原材料(鉱物性燃料除く)	32,176	30,177	3.2	△6.2
飲料およびたばこ	9,145	9,508	0.8	4.0	飲料およびたばこ	7,344	7,520	0.8	2.4
動植物性油脂、脂肪、ろう	2,392	2,486	0.2	3.9	動植物性油脂、脂肪、ろう	3,213	3,453	0.4	7.5
合計	1,193,555	1,206,889	100.0	1.1	合計	949,245	954,676	100.0	0.6

[注] EU 域外貿易は通関ベース(輸出は FOB、輸入は CIF)、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。  
[出所] ドイツ連邦統計局

リスクとなる一方、米国連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げによるさらなるユーロ安はドイツ企業の輸出の追い風となる可能性もあると分析している。

### ■ 乗用車の輸出額は減少

ドイツ連邦統計局によると、2016 年の輸出額は前年比 1.1% 増の 1 兆 2,068 億 8,900 万ユーロとなった。主要品目別にみると、全体の約 5 割を占め、最大の輸出品目である機械および輸送用機器が 1.0% 増にとどまった。中でも 36.9% を占める道路走行車両 (構成比 18.2%) が 1.0% 増にとどまった影響が大きい。道路走行車両の微増は、自動車部品 (4.6%) が 5.0% 増加した一方、乗用車 (11.4%) が 0.5% 減少したことによる。ドイツ自動車産業連合会 (VDA) によると、2016 年の乗用車の輸出台数は 441 万 5,300 台と前年比ほぼ横ばいであった。他方、電気機器 (7.7%) は 3.5% 増加した。ドイツ電気・電子工業連盟 (ZVEI) によると、医療機器やその他の電子機器を含む電気・電子関連産業の輸出額は 1,821 億ユーロと 4.4% 増加し、3 年連続で過去最高を更新した。うち、中国向けが 8.3% 増の 163 億ユーロで、米国 (2.0% 増、161 億ユーロ) を抜き最大の輸出先となった。以下、フランス (0.6% 増、118 億ユーロ)、英国 (1.7% 増、100 億ユーロ)、オランダ (2.5% 増、91 億ユーロ) と続いた。

主要国・地域別にみると、EU 向け (構成比 58.6%) が前年比で 2.2% 増加した。そのうち、ユーロ圏向け (36.7%) は 1.9% 増であった。ユーロ圏最大の輸出先であるフランス向け (8.4%) は、2015 年に全輸出の約 15% を占めていた航空機・関連機器が 13.6% 減となったことから、1.3% 減少した。一方、イタリア向け (5.1%) とオーストリア向け

(5.0%) はそれぞれ 5.9% 増、2.7% 増と堅調な伸びとなった。非ユーロ圏 (22.0%) への輸出は 2.6% 増加し、輸出全体の約 2 割を占めた。英国向け (7.1%) は 3.3% 減少したが、これは全輸出の約 4 分の 1 を占める乗用車が、2016 年 6 月の国民投票による EU 離脱決定後の同年下半期に 6.1% 減となったことが影響した。一方、ポーランド向け (4.5%) やチェコ向け (3.2%) など中・東欧各国への輸出は好調であった。

アジア大洋州向け (構成比 14.0%) の輸出は 4.7% 増加し、輸出全体の 14.0% を占めた。中でも、中国向け (6.3%) は輸出全体の 1 割強を占めている乗用車が 16.5% 増加したことを追い風に 6.7% 増となり、1997 年以降初めて減少に転じた 2015 年から持ち直した。輸入を含めた中国との貿易額は 2016 年、米国とフランスを抜き第 1 位となった。

その他、2015 年に続き 2016 年も国別で最大の輸出先となった米国向け (8.9%) は全輸出の 2 割を占める乗用車が 16.7% 減となったことを受け、6.0% 減少した。

### ■ 非ユーロ圏各国からの輸入は好調

輸入額は前年比 0.6% 増の 9,546 億 7,600 万ユーロであった。主要品目別にみると、機械および輸送用機器 (構成比 36.6%) が 2.3% 増であった。国内自動車市場が好調であったこともあり、乗用車 (4.8%) や自動車部品 (3.8%) を含む道路走行車両 (10.1%) の輸入が 9.2% 増と拡大したほか、電気機器 (7.8%) も 3.3% 増加したことによる。ドイツ電気・電子工業連盟 (ZVEI) によると、医療機器やその他の電子機器を含む電気・電子関連産業の 2016 年の輸入は 3.4% 増の 1,662 億ユーロと 3 年連続で

表3 ドイツの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出					輸入			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU	692,493	707,693	58.6	2.2	EU	543,334	552,257	57.8	1.6
ユーロ圏	434,075	442,496	36.7	1.9	ユーロ圏	356,643	359,717	37.7	0.9
フランス	102,762	101,447	8.4	△1.3	オランダ	87,889	83,548	8.8	△4.9
オランダ	79,191	79,069	6.6	△0.2	フランス	66,819	65,736	6.9	△1.6
イタリア	57,987	61,413	5.1	5.9	イタリア	49,038	51,795	5.4	5.6
オーストリア	58,217	59,806	5.0	2.7	オーストリア	37,250	38,633	4.0	3.7
ベルギー	40,901	41,731	3.5	2.0	ベルギー	36,864	37,942	4.0	2.9
非ユーロ圏	258,417	265,197	22.0	2.6	非ユーロ圏	186,691	192,540	20.2	3.1
英国	89,018	86,091	7.1	△3.3	ポーランド	44,708	46,481	4.9	4.0
ポーランド	52,163	54,799	4.5	5.1	チェコ	39,193	42,389	4.4	8.2
チェコ	36,480	38,269	3.2	4.9	英国	38,414	35,557	3.7	△7.4
アジア大洋州	161,596	169,168	14.0	4.7	アジア大洋州	174,367	179,508	18.8	2.9
中国(香港を除く)	71,284	76,095	6.3	6.7	中国(香港を除く)	91,930	93,787	9.8	2.0
ASEAN	22,990	23,386	1.9	1.7	ASEAN	34,447	35,487	3.7	3.0
シンガポール	6,605	6,732	0.6	1.9	ベトナム	8,042	8,764	0.9	9.0
マレーシア	4,799	4,762	0.4	△0.8	マレーシア	7,012	7,572	0.8	8.0
タイ	4,035	4,411	0.4	9.3	タイ	5,056	5,358	0.6	6.0
インドネシア	2,655	2,427	0.2	△8.6	シンガポール	5,869	5,355	0.6	△8.8
日本	16,968	18,351	1.5	8.1	日本	20,180	21,943	2.3	8.7
韓国	17,875	17,242	1.4	△3.5	韓国	7,683	7,717	0.8	0.4
インド	9,734	9,802	0.8	0.7	インド	7,584	7,622	0.8	0.5
北米(NAFTA)	134,678	127,455	10.6	△5.4	北米(NAFTA)	68,658	67,124	7.0	△2.2
米国	113,733	106,898	8.9	△6.0	米国	60,217	57,881	6.1	△3.9
スイス	49,070	50,332	4.2	2.6	スイス	42,089	43,922	4.6	4.4
中東	38,334	36,052	3.0	△6.0	ロシア	30,086	26,439	2.8	△12.1
湾岸諸国会議(GCC)	29,336	26,959	2.2	△8.1	アフリカ	18,307	16,637	1.7	△9.1
アフリカ	23,917	24,511	2.0	2.5	南アフリカ共和国	5,902	6,200	0.6	5.0
南アフリカ共和国	9,626	8,807	0.7	△8.5	中南米(メキシコを除く)	16,728	15,775	1.7	△5.7
トルコ	22,284	21,935	1.8	△1.6	ブラジル	8,418	7,829	0.8	△7.0
ロシア	21,647	21,573	1.8	△0.3	トルコ	14,532	15,403	1.6	6.0
中南米(メキシコを除く)	21,141	19,027	1.6	△10.0	中東	4,922	4,743	0.5	△3.6
ブラジル	9,865	8,547	0.7	△13.4	湾岸諸国会議(GCC)	2,291	2,018	0.2	△11.9
合計(その他含む)	1,193,555	1,206,889	100.0	1.1	合計(その他含む)	949,245	954,676	100.0	0.6

[注] ①EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア大洋州はASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。湾岸協力会議は、アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアの6カ国の合計値。

[出所] ドイツ連邦統計局

過去最高を更新した。化学品(13.3%)のうち、医薬品(4.7%)の輸入は5.5%増加したものの、化学品輸入全体の3割を占める有機化学品とプラスチックはそれぞれ3.8%減、2.7%減となり、化学品輸入は0.6%増と低い水準にとどまった。そのほか、エネルギー価格が低水準で推移したことなどにより、石油・石油製品(4.5%)と天然ガス(2.2%)はそれぞれ19.8%減、27.9%減となった。

国・地域別にみると、EU(構成比57.8%)からの輸入は前年比で1.6%増加した。そのうち、非ユーロ圏(20.2%)からは3.1%増と堅調に推移した。英国(3.7%)からの輸入は、主要品目の乗用車が20.8%増加した一方、航空機や石油が大幅に落ち込んだこともあり、全体では7.4%減少した。一方、チェコ(4.4%)からは8.2%増、ポーランド(4.9%)からも4.0%増と中・東欧各国からの輸入が拡大した。ユーロ圏(37.7%)からの輸入は0.9%増にとどまった。イタリア(5.4%)からとオーストリア(4.0%)からがそれぞれ5.6%増、3.7%増と伸びた一方、欧州内では最大の輸入相手であるオランダ(8.8%)からは4.9%減となった。これは2015年に輸入全体の4分の1を占めた石油・石油製品およびガスが30.0%減少したためであることが影

響した。フランス(6.9%)も1.6%減と低迷した。

一方、アジア大洋州(18.8%)からの輸入は2.9%増加した。そのうち、中国(9.8%)からの輸入は2.0%増加し、2015年に続きドイツにとって最大の輸入相手国となった。最大の輸入品目の通信機器が10.8%増加し、輸入全体を大きく牽引した。

北米(7.0%)からの輸入は、米国からが3.9%減となった影響を受け、2.2%減少した。品目別にみると、最大の輸入品目の乗用車が4.0%増加した一方で、医薬品は8.6%減少し、2015年に輸入全体の5.2%を占めていた航空機も68.6%減となった。

### ■ユーロ圏からの投資は大幅増

ドイツ連邦銀行によると、2016年の対内直接投資額は前年比1.2%減の466億9,500万ユーロとなったが、件数ベースでドイツ貿易投資促進機関(GTAI)によると、同年の国外からの投資件数は3,651件と2015年の2,325件に比べ増加した。このうち、拡張・移転を含めたグリーンフィールド投資件数は前年比32件増の1,944件であった。国籍別でみると、中国からのグリーンフィールド投資件数

が281件と最多で以下、米国からの投資が242件、スイスから194件と続いた。M&A案件は2015年の413件から大幅に増加し、1,707件となった。

2016年の対内直接投資の動向を国・地域別にみると、EU域内からの直接投資は394億4,700万ユーロと2015年に比べ増加した。うち、ユーロ圏は318億3,400万ユーロであった。オランダからは98億8,400万ユーロと前年比で倍増した。ベルギーも2015年の引き揚げ超過から持ち直し、41億9,000万ユーロとなった。非ユーロ圏からの直接投資は76億1,300万ユーロと前年比で減少した。うち英国からの投資が63億5,600万ユーロと大きかった。

北米からの直接投資は53億2,300万ユーロと2015年に比べ半減した。うち、米国からの直接投資は56億8,200万ユーロと前年比で大きく減少したが、EU域外では前年に引き続き最大の投資国となった。米国からの直接投資動向に関して、GEが2016年10月、金属部品の3Dプリンティングを得意とする企業であるコンセプトレーザを5億4,900万ユーロで買収すると発表し、2016年12月に完了している。

アジア大洋州からの投資は前年に比べ減少し、15億5,200万ユーロにとどまった。中国からの投資は金額ベースでは伸び悩んだが、件数ベースでは上述のとおり大幅に拡大した。具体例として、中国家電大手の美的集団が2016年6月、ドイツ産業用ロボット大手でインダストリー4.0の主要プレーヤーの1つであるクーカの買収を発表した

表4 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2015年	2016年	2015年	2016年
	金額	金額	金額	金額
EU	29,414	39,447	49,175	40,150
ユーロ圏	18,597	31,834	33,833	28,456
オランダ	4,330	9,884	12,407	10,356
ルクセンブルク	4,953	8,085	5,088	8,084
スペイン	2,253	2,610	890	4,006
アイルランド	2,382	△671	922	2,376
ベルギー	△5,240	4,190	9,192	1,018
イタリア	2,319	557	2,988	920
オーストリア	6,414	△2,849	2,291	653
フランス	78	4,399	△3,086	42
非ユーロ圏	10,817	7,613	15,343	11,694
英国	5,158	6,356	6,746	7,996
ポーランド	337	665	2,352	3,421
チェコ	△479	△61	177	1,338
スウェーデン	4,603	△502	5,996	△3,973
スイス	8,653	3,249	3,112	1,306
トルコ	243	240	978	640
ロシア	656	233	128	△40
北米	11,542	5,323	27,468	12,292
米国	12,107	5,682	27,153	12,177
アジア大洋州	4,814	1,552	10,654	10,293
中国(香港、台湾を除く)	1,931	△173	7,759	6,686
香港	1	431	190	1,193
日本	2,629	142	△1,382	933
韓国	△82	592	759	573
台湾	△23	△20	△29	18
シンガポール	17	427	9	△1,617
中南米	△6,030	△794	6,418	3,305
メキシコ	△274	1,043	1,182	2,078
ブラジル	△1	△11	2,254	9
アフリカ	247	58	713	1,098
中近東	173	41	1,281	553
合計(その他含む)	47,284	46,695	101,357	69,323

[注] △は投資引き揚げ超過。

[出所] ドイツ連邦銀行

表5 ドイツの主な対内直接投資事例(2016年～2017年2月)

＜M&A以外＞

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
化学	旭化成	日本	2016年3月	非公表	欧州市場における事業拡大を図るため、デュッセルドルフに欧州統括拠点を設立。
	旭化成	日本	2017年2月	非公表	製品開発及び技術提案を行う機能樹脂テクニカルセンターをドルマーゲンに開設。
自動車・同部品	デンソー	日本	2016年4月	非公表	安全分野の技術開発を強化するため、安全に関わる画像認識技術を開発する企業を設立。
IT	ブラックライン	米国	2016年8月	非公表	ドイツ・オーストリア・スイスにおける企業ニーズに対応するため、フランクフルトに拠点設立を発表。
金融・保険	ニューライン	英国	2016年12月	非公表	ドイツおよびEU市場に注力するため、ケルンにオフィスを設立。
小売	アマゾン	米国	2017年1月	非公表	アーヘンに音声認識技術などの研究開発拠点を開設。

＜M&A＞

業種	被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
	業種	企業名	企業名	国籍			
医療		バイエル	パナソニックヘルスケア	日本	2016年1月	10億ユーロ	バイエルの糖尿病ケア事業を買収。
電子機器		モボティックス	コニカミノルタ	日本	2016年3月	非公表	分散処理型IPカメラ、画像データ圧縮技術の獲得のため、モボティックスの過半数株式を取得。
建設		ビルフィンガー	成都天翔環境	中国	2016年4月	2億ユーロ	水技術事業を買収。
機械		クーカ	美的集団	中国	2016年6月	非公表	産業用ロボット大手でインダストリー4.0の主導企業の1つであるクーカを買収すると発表。
		デュル	SBS	中国	2016年8月	1億2,000万ユーロ	洗浄技術を得意とするデュル・エコクリーン・グループの株式85%を2016年末に取得と発表。
		コンセプトレーザ	GE	米国	2016年10月	5億4,900万ユーロ	金属部品の3Dプリンティングを得意とするコンセプトレーザを買収と発表。2016年12月に買収が完了。
		グローマン	テスラ	米国	2017年1月	非公表	オートメーションシステムメーカーのグローマンの買収に合意したと発表。
IT		マビンチ	インテル	米国	2016年11月	非公表	ドローン・関連ソフトウェア企業を買収。
船舶		ウラグ	ボルネー	スペイン	2017年2月	非公表	引船運営会社のウラグと関連会社を買収。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表 6 ドイツの主な対外直接投資事例(2016年～2017年5月)

<M&A 以外>

業種	企業名	投資国	時期	投資額	概要
化学	BASF	マレーシア	2016年3月	非公表	建築用素材の生産拠点を開設。
	シムライズ	イラン	2016年4月	非公表	営業拠点と研究開発拠点の設立を発表。
自動車・同部品	ベバスト	日本	2016年4月	560万ユーロ	広島自動車用ルーフィング工場を拡張。
	BMW	メキシコ	2016年6月	10億ドル	新工場の納入式を開催。
	ダイムラー	ハンガリー	2016年7月	10億ユーロ	ケチケメートに新工場を設立すると発表。
	ロバート・ボッシュ	日本	2016年8月	非公表	埼玉県志木事務所にサービスセンターを新設し、日本の自動車産業の顧客に緊急通報サービスなどを提供。
	ダイムラー	ポーランド	2016年10月	5億ユーロ	エンジン工場を設立すると発表。生産開始は2019年の予定。
	コンチネンタル	タイ	2017年1月	2億5,000万ユーロ	ラヨーン県にタイヤ工場を設立すると発表。タイヤの年間生産能は400万本となる予定。
	ブローゼ	中国	2017年4月	非公表	上海に中国・東アジア統括拠点及び生産拠点を開設。
機械	シーメンス	モロッコ	2016年4月	1億ユーロ	陸上風力発電設備向け部品の生産拠点を設立を発表。
	ウィロ	ロシア	2016年6月	3,500万ユーロ	ロシア市場に注力するため、モスクワに生産拠点を開設。
物流	DHL	シンガポール	2016年4月	1億6,000万シンガポールドル	高度な自動化を実現する物流施設を設立。シンガポールを中心としたアジア地域での Industrie4.0 の実現を支援する。
製薬	ザルトリウス	英国	2016年7月	900万ユーロ	グロスタシャー工場を拡張。生産能力を倍増させる。
医療	シーメンス	米国	2016年12月	3億ドル	マサチューセッツ州の生産拠点を拡張し、700人の新規雇用を創出する予定と発表。

<M&A>

買収企業 企業名	被買収企業(事業)			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
シーメンス	IT	CD アダプコ	米国	2016年1月	9億7,000万ドル	産業用ソフトウェアメーカーを買収。
シーメンス		Mentor Graphics	米国	2017年3月	非公表	スマート工場など IoT 分野に注力し、電子産業用ソフトウェアメーカーを買収。
フォルクスワーゲン	自動車・同部品	Gett	イスラエル	2016年5月	3億ドル	新規ビジネスへの参入を図るため、配車サービスなどオンデマンドモビリティプロバイダーに出資するほか、戦略提携も締結。
ドイツ銀行	不動産	ディアゴナル・ショッピングモール	スペイン	2016年8月	4億9,300万ユーロ	不動産投資部門がスペインとポルトガル市場の拡大に向け、バルセロナにあるディアゴナル・ショッピングモールを買収。
レオニ	電子機器	武漢恒通汽車線束	中国	2016年9月	非公表	同社に51%出資。この買収により中国自動車大手である東風汽車のサプライヤーネットワークに参入。
シュレックマー	自動車・同部品	BICA	英国	2016年9月	非公表	ケーブルクリートメーカーを買収。
DHL	物流	UK メール	英国	2016年12月	非公表	欧州ネットワーク及び英国におけるサービスの拡大を図るため、UKメールを買収。

[出所] 各社発表および報道などから作成

事例が挙げられる。

## ■ EU および米国への直接投資は減速

ドイツ連邦銀行によると、2016年の対外直接投資は693億2,300万ユーロと前年の1,013億5,700万ユーロに比べ減少した。対外直接投資を国・地域別にみると、EU域内向けは401億5,000万ユーロと前年の491億7,500万ユーロに比べ減少した。うち、ユーロ圏への投資は284億5,600万ユーロであった。オランダへは103億5,600万ユーロと前年に比べ減少したが、EU域内で2015年に引き続き最大の投資先であった。スペインへの投資は2015年に比べ増加し、40億600万ユーロとなった。同国への投資案件としては、ドイツ銀行の不動産投資部門が2016年8月に、スペインとポルトガル市場開拓のため、バルセロナにあるディアゴナル・ショッピングモールを4億9,300万ユーロで買収した事例がある。EUの非ユーロ圏への直接投資は2,116億9,400万ユーロと前年に比べ減少した。ドイツ企業の対英国直接投資は79億9,600万ユーロと前年に比べ拡大した。物流大手DHLが2016年12月、欧

州におけるネットワークを広げ、英国におけるサービスの拡大を図るため、UKメールを買収した事例が挙げられる。中・東欧では、ポーランドへの投資額が大きく、34億2,100万ユーロだった。

北米向けの直接投資は122億9,200万ユーロと2015年の274億6,800万ユーロに比べ大きく減少した。うち、米国へは121億7,700万ユーロと前年比で下落したが、ドイツ企業にとって引き続き最大の投資先となった。たとえば、シーメンスは2016年1月、産業用ソフトウェアメーカーのCDアダプコを9億7,000万ドルで買収することに合意し、同年5月に買収が完了した。シーメンスはさらに2016年12月、今後3億ユーロを投資し、マサチューセッツ州の医療機器の生産拠点を拡張すると発表した。700人の新規雇用を創出する見込みである。

アジア大洋州への投資は102億9,300万ユーロと前年比でやや減少した。うち、中国向けは66億8,600万ユーロと同地域で最大の投資先となった。電子機器メーカーのレオニは2016年9月、自動車向けワイヤハーネスメーカーである武漢恒通汽車線束の株式51%を取得した。

表7 ドイツの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
乗用自動車	4,250	4,526	24.7	6.5	乗用自動車	1,696	2,069	9.4	22.0
その他医薬品	1,314	1,400	7.6	6.6	その他電気機器	1,558	1,633	7.4	4.8
計測機器	792	832	4.5	5.1	事務用機器	1,589	1,372	6.3	△13.7
医薬品	753	816	4.4	8.3	計測機器	1,150	1,264	5.8	9.9
自動車部品	532	565	3.1	6.3	熱電子管・半導体	1,109	1,183	5.4	6.7
オーガニック・インオーガニック化合物	363	427	2.3	17.8	自動車部品	743	1,014	4.6	36.5
内燃機関	353	360	2.0	2.1	その他化学工業生産品	635	685	3.1	8.0
その他産業用機械	301	350	1.9	16.1	通信機器	569	624	2.8	9.7
電気回路開閉機器	283	323	1.8	14.2	電気回路開閉機器	533	576	2.6	8.1
医療用電気機器	301	319	1.7	6.0	医療用機器	517	541	2.5	4.7
合計(その他含む)	16,968	18,351	100.0	8.1	合計(その他含む)	20,180	21,943	100.0	8.7

[出所] ドイツ連邦統計局

同買収により中国自動車大手である東風汽車のサプライヤーネットワークに参入する。近年、人材育成やマーケティング強化などを図るドイツ企業のほか、資本提携を通じて中国での販路拡大を目指すドイツ企業の対中進出事例が見られる。

東南アジアへの直接投資をみると、シンガポールへの投資が16億1,700万ユーロの引き揚げ超過となったが、新規進出事例もあった。DHLは2016年4月、1億6,000万シンガポールドルを投資し、高度なロボットを搭載した自動化システムを有する物流施設を新設した。

## ■ 日独貿易が大幅拡大

2016年の対日貿易は、輸出が183億5,100万ユーロと前年比で8.1%増、輸入は219億4,300万ユーロと8.7%増加し、輸出入ともに大幅に拡大した。日本はドイツの輸出相手国として17位(2015年:19位)、輸入相手国として15位(2015年と同位)であった。対日輸出を主要品目別にみると、最大の輸出品目の乗用車(構成比24.7%)が前年比6.5%増加したほか、医薬品(4.4%)も8.3%増と好調だった。

対日輸入は、乗用車(構成比9.4%)がドイツ自動車市場の需要増を受けて22.0%増加した。電気ドリル、電池やコンデンサーなどを含むその他電気機器(7.4%)も4.8%増加したが、事務用機器(6.3%)は13.7%減少した。

日本からの2016年の対内直接投資は1億4,200万ユーロと前年の26億2,900万ユーロに比べ激減した。GTAIによると、日本からのグリーンフィールド投資件数は70件と2015年の80件から減少した。日本企業の投資は減速したが、目立った投資案件もあった。旭化成は2016年3月、欧州市場における事業拡大を図るため、デュッセルドルフに欧州統括拠点を設立した。同社はさらに2017年2月、製品開発および技術提案を行う機能樹脂テクニカルセンターを開設した。そのほか、コニカミノルタは

2016年3月、分散処理型IPカメラ、画像データ圧縮技術の獲得のため、分散型・録画(DVR)機能内蔵IPネットワークカメラシステム技術を得意とするモボティックスの株式の過半数を取得した。自動車産業では、デンソーが2016年4月、安全分野の技術開発強化のため、画像認識技術を開発する企業を設立した。

日本への直接投資は9億3,300万ユーロと2015年の引き揚げ超過から回復した。具体例をみると、自動車部品メーカーのベバストが2016年4月、560万ユーロを投資し、広島に自動車用ルーフシステム工場を拡張したほか、ロバート・ボッシュが同年8月、日本の自動車業界の顧客向けに緊急通報サービスを提供するための施設を埼玉県志木事務所に新設した。

ジェットロが実施した2016年度「欧州進出日系企業実態調査」では、人材の確保および労働コストの高さが引き続き多くのドイツ進出日系企業にとってビジネスの障壁となっていることが明らかになった。ドイツ経済の好調さを受け、失業率が低水準に推移しているため、優秀な人材の確保は特に中小規模の企業にとって深刻な問題となっている。「人材の確保」を経営上の問題として挙げたドイツ進出日系企業は全体の58.5%と最も多く、「労働コストの高さ」を挙げた日系企業は46.9%であった。その他、48.8%の日系企業は「不安定な為替変動」を挙げ、問題視している。さらに、「治安(テロなど)」を挙げた企業の割合は39.6%であった。